

稲作経営の現状と今後の見通し

秋田県における農家調査より

基礎研究部 副部長 清水徹朗

稲作は日本農業の柱であり、米は日本の食料供給において最も重要な作物である。その稲作の現状と今後の展望を探るため、当研究所では、これまで稲作農家を対象としたアンケート調査を行ってきた。

本稿は、昨年（2007年）秋田県大仙市で実施した調査結果の分析であり、経営規模について回答のあった163戸を対象に経営規模別の分析を行う。なお、本調査の結果については、既に本誌1月号の坂内久「大消費圏へのアクセスの遠隔地と近郊地にみる稲作の現状と将来展望」や総研レポート「稲作を中心とした集落調査報告書」（08年5月）で紹介しており、そちらもご参照いただきたい。

1 稲作の採算性

稲作によって「会社員並みの所得が得られる」と回答しているのは1戸（0.6%）のみであり、「ある程度の所得が得られる」も9戸（5.5%）に過ぎない。「助成金を含めると赤字ではない」が46.0%で最も多いが、「赤字」と

回答している農家も43.6%いる（第1表）。

経営規模別にみると、5ha以上の層では、「赤字」と回答しているのは8戸（24.2%）であるが、1ha未満では68.2%、1-2haでは51.5%が「赤字」と回答している。現在の米価水準では、規模の小さい稲作農家は採算的に厳しいという結果が現れている。

2 後継ぎの農業とのかかわり

8割の農家には後継ぎがあり、そのうち現在同居しているのは約7割である。その後継ぎは、現在自家の農業とどのようなかかわりを持っているであろうか。

最も多いのは「農繁期に手伝う程度」の55.2%であり、全く農業にかかわっていない家も23.9%ある。規模別にみると、5ha以上の農家では、中心的に担っている家が6戸（18.2%）あるが、一方で、農業に全くかかわっていない者が、1-2ha層で33.3%、1ha未満層で45.5%いる（第2表）。

10年後に後継ぎが農業とどうかかわってい

第1表 稲作の採算性

(単位 %)

		十分	ある程度	赤字でない程度	赤字	その他	計	戸数	構成比
経営規模	10ha~	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	7	4.3
	5-10	3.8	3.8	65.4	26.9	0.0	100.0	26	16.0
	3-5	0.0	2.6	48.7	46.2	2.6	100.0	39	23.9
	2-3	0.0	5.6	50.0	36.1	8.3	100.0	36	22.1
	1-2	0.0	9.1	33.3	51.5	6.1	100.0	33	20.2
	~1ha	0.0	4.5	22.7	68.2	4.5	100.0	22	13.5
計		0.6	5.5	46.0	43.6	4.3	100.0	163	100.0

第2表 後継ぎの農業のかかわり

(単位 %)

		中心的	手伝う	皆無	その他	計
経営規模	10ha~	42.9	42.9	14.3	0.0	100.0
	5-10	11.5	53.8	15.4	19.2	100.0
	3-5	0.0	69.2	17.9	12.8	100.0
	2-3	0.0	63.9	16.7	19.4	100.0
	1-2	0.0	57.6	33.3	9.1	100.0
	~1ha	0.0	18.2	45.5	36.4	100.0
計		3.7	55.2	23.9	17.2	100.0

第3表 集落営農に対する見解

(単位 %)

経営規模		必要	可能	まとめるのが困難	借入・保証問題で困難	その他	計
		10ha～	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
5-10	11.5	30.8	34.6	23.1	0.0	100.0	
3-5	15.4	15.4	38.5	28.2	2.6	100.0	
2-3	22.2	19.4	33.3	11.1	13.9	100.0	
1-2	21.2	27.3	30.3	12.1	9.1	100.0	
～1ha	18.2	18.2	22.7	27.3	13.6	100.0	
計	18.4	22.1	32.5	19.6	7.4	100.0	

るか見通しを聞いたところ、「中心的に担っている」と回答している家が現在の6戸から25戸に増えているが、「手伝う程度」が90戸から60戸に減少し、「全くかかわっていない」とする回答も22戸に減少している。その一方で、「その他」が大きく増加しており（現在28戸 10年後56戸）これは現時点では10年後のことはわからないということであろう。これは経営面積によらず共通の傾向である。

3 集落営農に対する見解

集落営農に対する見解は分かれており、「既に実行段階で必要」が18.4%、「助成金があれば可能」が22.1%で、集落営農を肯定的にとらえている回答が40.5%あるが、一方で、「まとめるのが困難」が32.5%、「借入・保証問題で困難」が19.6%で、否定的な見解が52.1%であり、肯定派より多い（第3表）。

規模別にみると、3-5ha層では肯定派が30.8%、否定派が66.7%と否定派が多いが、1-2ha層や10ha以上層では肯定派のほうが多い。

4 10年後の稲作経営

10年後の自家の稲作については、現状維持

第4表 10年後の稲作経営

(単位 %)

経営規模		拡大	現状維持	一部委託	全部委託	中止	その他	計
		10ha～	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3
5-10	11.5	57.7	19.2	3.8	3.8	3.8	100.0	
3-5	10.3	61.5	17.9	5.1	0.0	5.1	100.0	
2-3	2.8	36.1	19.4	19.4	8.3	13.9	100.0	
1-2	3.0	21.2	18.2	39.4	12.1	6.1	100.0	
～1ha	0.0	22.7	9.1	50.0	13.6	4.5	100.0	
計	7.4	41.1	16.6	20.9	6.7	7.4	100.0	

とする回答が41.1%と最も多く、規模拡大志向のある農家は7.4%（12戸）のみである。規模拡大志向の農家は大規模農家に多く、一方で、1ha未満層では、全部委託が50.0%、中止が13.6%、1-2ha層では、全部委託が39.4%、中止が12.1%であり、2ha未満の農家の半分以上は10年後には稲作を実質的にやめる見込みである（第4表）。

5 アンケート調査から見た今後の稲作の見通し

本調査によれば、今後、稲作農家の減少はさらに進み、規模拡大も進んでいくことが予想される。特に、2ha未満の農家の多くは採算性悪化により作業を委託する方向にある。

しかし、その一方で、10年後も現状維持とする回答も4割ある。昨年度より規模拡大を進めることをめざした新しい経営安定対策が導入されたが、政府が当初想定したようなペースで稲作の構造改革が進むとは考えられず、構造改革は時間をかけて地道に行う必要がある。

(しみず てつろう)